

温暖化対策 環境自主行動計画  
2006 年度フォローアップ結果 概要版  
＜2005 年度実績＞

2006 年 12 月 14 日  
(社)日本経済団体連合会

## 目 次

	(頁)
1. 産業・エネルギー転換部門の 2005 年度の CO2 排出量	1
2. 業種別の動向	2
3. 自主行動計画の取り組みの評価	2
(1) 産業およびエネルギー転換部門の CO2 排出量変化の要因	2
(2) 2010 年度の目標達成に関する試算	3
4. 民生業務・運輸部門における CO2 削減への取り組み	3
5. 我が国産業界の技術力を活用した国際貢献の取り組み	7
(1) エネルギー効率の国際比較	7
(2) 京都メカニズムを活用した海外での温室効果ガス削減事業	8
6. 環境情報の公開	9
7. 今後の方針	10
(別紙 1)	
産業・エネルギー転換部門の業種別動向	13
(別紙 2)	
民生業務・運輸部門の業種別動向	18
(別紙 3)	
参加業種におけるエネルギー効率の国際比較の例	19
(別紙 4)	
環境自主行動計画第三者評価委員会について	20
(参考)	
温暖化対策 環境自主行動計画 策定の経緯と狙い	22

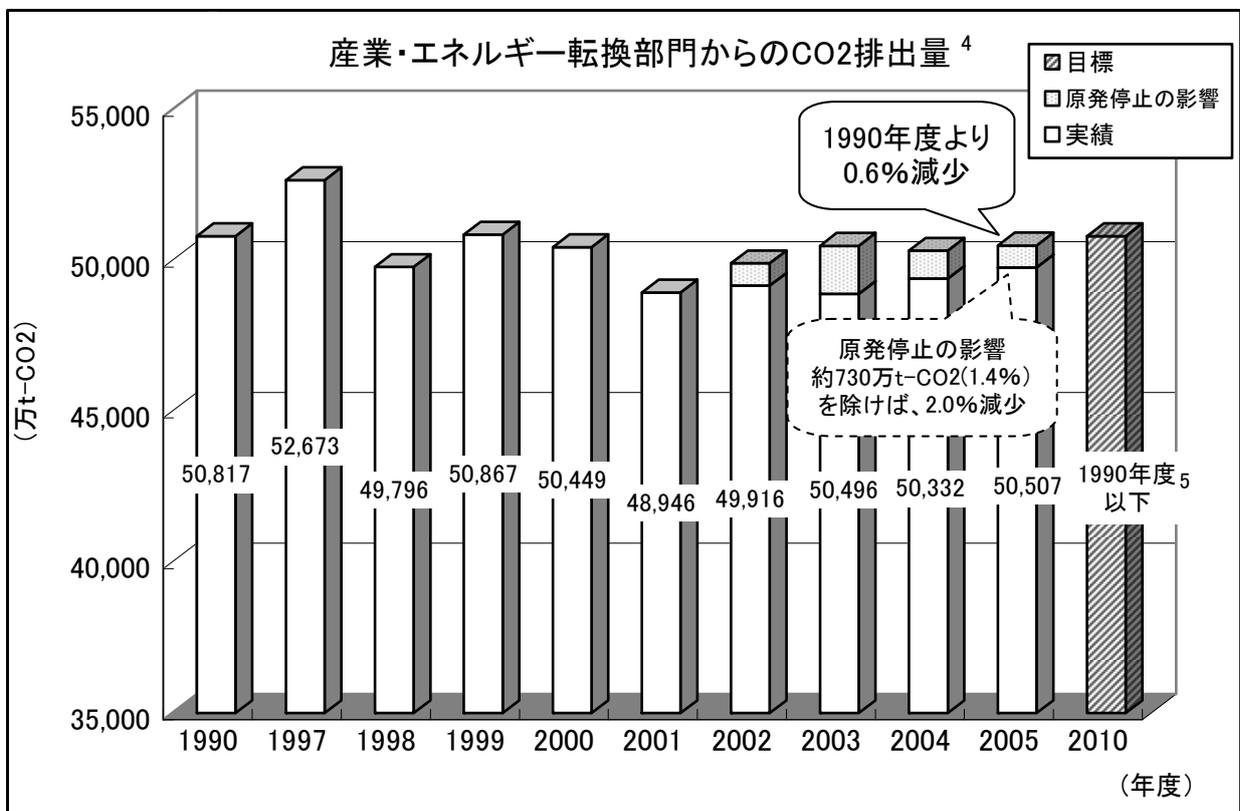
## 1. 産業・エネルギー転換部門の2005年度のCO2排出量

日本経団連は、「環境問題への取り組みは企業の存続と活動に必須の要件である」との理念のもと、京都議定書の策定に先立ち、「2010年度に産業部門およびエネルギー転換部門からのCO2排出量を1990年度レベル以下に抑制するよう努力する」という目標を掲げ、各業種、企業とも、この達成に向けた努力を続けている。

2006年度フォローアップ調査に参加した産業・エネルギー転換部門35業種<sup>1</sup>からのCO2排出量は、基準年の1990年度において5億817万t-CO2<sup>2</sup>であり、これは、わが国全体のCO2排出量(1990年度11億4,413万t-CO2)の約44%を占めている。また、この排出量は、産業部門およびエネルギー転換部門全体の排出量(1990年度6億1,270万t-CO2<sup>3</sup>)の約83%に相当する。

今回のフォローアップの結果、2005年度のCO2の排出量は5億507万t-CO2と、1990年度比で0.6%減少(2004年度比で0.3%増加)となり、2000年度から6年連続で目標をクリアしている。

なお、一部の原子力発電所の長期停止にともなう電力のCO2排出原単位悪化による影響を除いたCO2排出量は、1990年度比で約2.0%減の約4億9,780万t-CO2と試算される。



## 2. 業種別の動向

今回参加した産業およびエネルギー転換部門 35 業種のうち、CO2 排出量が 90 年度比で減少した業種は 17 業種（2004 年度比での減少は 16 業種）であった。

CO2 排出量の削減を目標として示した 13 業種のうち、90 年度比で減少した業種は 8 業種（2004 年度比での減少は 8 業種）であった<sup>6</sup>。

エネルギー使用量の削減を目標として示した 5 業種のうち、90 年度比で減少した業種は 4 業種（2004 年度比での減少は 3 業種）であった<sup>6</sup>。

CO2 排出原単位あるいはエネルギー原単位の向上を目標として示した 20 業種のうち、90 年度比で原単位が改善した業種は 14 業種（2004 年度比での改善は 12 業種）であった<sup>6</sup>（別紙 1 参照）。

## 3. 自主行動計画の取り組みの評価

### (1) 産業およびエネルギー転換部門の CO2 排出量変化の要因

以下に 35 業種からの 2005 年度の CO2 排出量が 1990 年度と比較して 0.6%減少した要因を分析した。生産活動が 10.1%増加し、CO2 排出係数の悪化により 0.2%増加したが、活動量あたりの排出量の削減効果が 10.9%とこれらを上回った。各業種・企業による省エネなどの CO2 排出削減対策が奏功して自主行動計画が着実な成果を挙げていることがうかがえる。

一方、2004 年度と比較した要因分析からは、各業種・企業による生産活動あたり排出量の削減がさらに進められたが、景気回復に伴う生産活動の増加による影響等により、CO2 排出量は前年より 0.3%増加したことが分かる。

	1990 年度比	(2004 年度比)
生産活動の変化*1	+10.1%	(+1.7%)
CO2 排出係数の変化*2	+0.2%	(+0.1%)
生産活動あたり排出量の変化	-10.9%	(-1.5%)
計	-0.6%	(+0.3%)

\*1 生産活動の変化を表す指標は、各業種において最もエネルギー消費と関連の深い指標を選択している。産業及びエネルギー転換部門 35 業種全体の生産活動量の変化は、各業種の指数を CO2 排出量に応じて加重平均したものである。

\*2 燃料については発熱量あたりの CO2 排出量、電力については電力量あたりの CO2 排出量

### ※原子力発電所の停止による影響

引き続き 2005 年度は、一部の原子力発電所が停止しており、電力の安定供給を目的として、その発電量を火力発電によって補った影響により、電力の使用に伴う CO2 排出原単位が悪化した。

電気事業連合会の試算にもとづき推定した原子力発電所の長期停止の影響がない場合の電力のCO2排出原単位（3.53t-CO2/万kWh：全電源、発電端）を用いて計算すると、35業種からのCO2排出量は約730万t-CO2（約1.4%相当）減少する。

## (2) 2010年度目標達成に関する試算

産業およびエネルギー転換部門の排出量の約9割を占める7業種（電気事業連合会、石油連盟、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、日本製紙連合会、セメント協会、電機電子4団体）の見通しをもとに、2010年度における同部門35業種からのCO2排出量を試算したところ、1990年度の排出量を2.2%下回る結果となった。

引き続き自主行動計画にもとづく取り組みを強化することによって、「1990年度レベル以下」という自主行動計画の全体目標は十分に達成可能といえる<sup>7</sup>。

	1990年度実績	2010年度予測
主要7業種	44,620万t-CO2	44,276万t-CO2
2005年度の排出量全体に占める割合	—	(89.1%)
35業種合計	50,817万t-CO2	49,692万t-CO2
1990年度比	—	1990年度より2.2%減少
生産活動量*	—	1990年度より7.0%増加

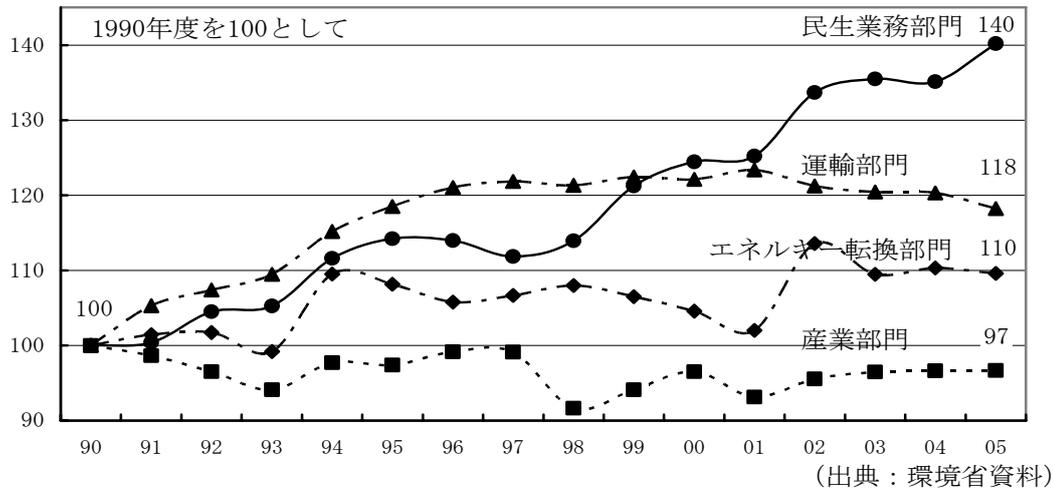
\* 生産活動量の見込みは、各業種の2010年度生産活動量見通しをCO2排出量の大きさに応じて加重平均したものを全体の生産活動量の変化量とした。

## 4. 民生業務・運輸部門におけるCO2削減への取り組み

我が国全体のCO2排出量の動きを見ると、2005年度の速報値では、エネルギー起源CO2排出量が90年度対比で13.9%増加している。その内訳は、産業部門からの排出が2.3%減少、エネルギー転換部門では9.7%増加と、1割以内の変動に収まる一方で、民生業務部門等からの排出は20~40%と大幅に増加しており、今後は行政、地方公共団体、労働組合、NGO等と産業界が連携・協力し、一体となった活動を展開していくことがますます重要になっている。

産業界はこれまでもトップランナー基準を満たした省エネ製品やサービスの開発・普及を通じて、民生業務、運輸部門における温暖化対策に貢献してきた。日本経団連としては、環境自主行動計画においても、企業の優れた技術力や創意工夫を活かし、両部門でのこうした取り組みを一層強化することで、我が国の京都議定書の約束達成に寄与していく考えである。

(参考) 我が国の部門別エネルギー起源 CO2 排出量の推移 (電気・熱配分後)



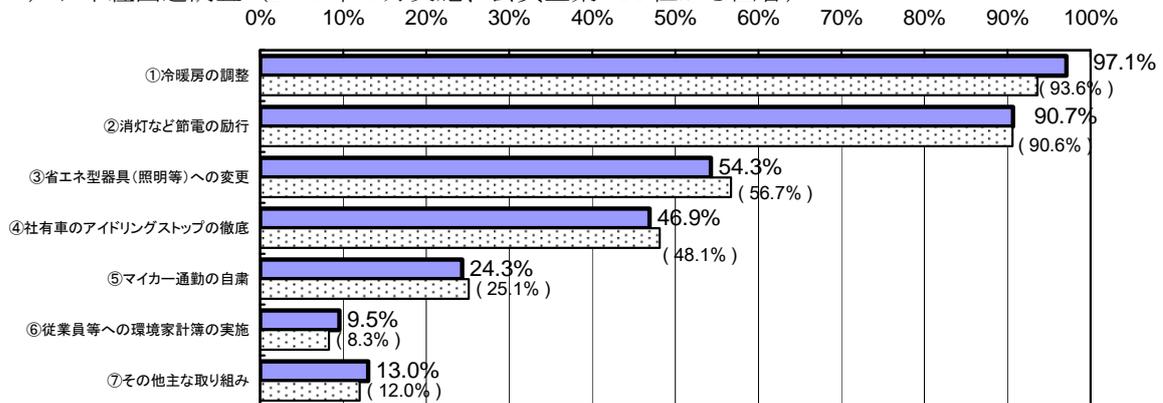
本年度のフォローアップでは、民生業務部門から昨年の10団体・企業に、新たに2業種(生命保険協会、日本フランチャイズチェーン協会)が加わり、合計12団体・企業が参加するとともに、運輸部門からの13団体・企業<sup>8</sup>と合わせて、それぞれ自主行動計画を策定し温暖化対策に取り組んでいる(別紙2)。これらの業種の中には、2010年度におけるCO2排出量やCO2排出原単位などの定量的な目標を設定している業種もある。加えて、産業およびエネルギー転換部門の参加業種においても、オフィスの省エネルギーやモーダルシフトの推進等、自社の業務・運輸部門におけるCO2排出の削減について多様な取り組みを進めている。

(参考) 参加業種から報告されたオフィスや物流での温暖化対策事例

《オフィスにおける対策事例》

- ・ 冷暖房の温度管理強化、空調の効率運転、冷暖房定温度の小まめな調整
- ・ 昼休みの消灯や間引き点灯、照明回路の細分化、エレベーターの使用削減
- ・ 省エネ設備の導入(コジェネレーション、蓄熱空調システム、太陽光発電設備等)
- ・ OA機器、照明器具等の省エネ機器への変更
- ・ 断熱・遮光ガラスの導入、ガラスへの遮光フィルム貼付
- ・ ESCO(エネルギー・サービス・カンパニー)サービスの活用 など

(\*) 日本経団連調査(2006年8月実施、会員企業514社から回答) (上段:本年、下段:昨年)



#### 《物流における対策事例》

- ・ グループ会社全体での共同輸送、同一現場への共同輸送
- ・ 物流拠点、原材料・製品貯蔵所等の統廃合、集約化
- ・ 荷主事業者と物流事業者の連携
- ・ 製品の相互融通
- ・ 低燃費車、電気自動車、天然ガス自動車、省エネルギー車両の導入
- ・ 船舶、車両の大型化
- ・ 鉄道、船舶輸送へのモーダルシフト
- ・ アイドリングストップ、急発進抑制等による低燃費運転の励行
- ・ 顧客への直納
- ・ 製品の軽量化や梱包の見直し等による積載量の低減 など

さらに、企業は、省エネルギー型の製品やサービスの提供を通じて、温室効果ガスの排出削減に間接的に貢献している。また、LCA（ライフサイクルアセスメント）の観点からの評価を通じた省エネの推進や、従来価値がないとされてきた廃棄物の原料や熱エネルギーとしての利用増大、企業が持つ省エネのノウハウや技術を総合的に活用する ESCO（エネルギー・サービス・カンパニー）事業の着実な成長など、多面的な取り組みが進みつつあることも注目に値する。

他方、国民による省エネ製品・サービスの利用は必ずしも十分といえる状況にはない<sup>9</sup>。地球温暖化問題の解決に向けて、国民一人一人が自覚を持って日々行動し、ライフスタイルを変革していくことが重要である。省エネ製品や環境に配慮した商品・サービス等の積極的な利用に向けて、国民運動の強化やサマータイムの導入を通じて、国民の意識や行動の変革を促すことが必要である。多くの企業においても、インターネットの活用やイベントの開催等を通じた顧客への省エネ情報の提供や従業員への環境教育など、国民運動につながる取り組みを積極的に展開している。

日本経団連としても、政府が進める「チーム・マイナス6%」への積極的参加や夏場の軽装励行など、会員団体・企業に省エネの推進をはじめ国民運動への協力を呼びかけている<sup>10</sup>。クール・ビズを実施する企業の割合は、昨年の85%から本年は93%まで拡大、「チーム・マイナス6%」に協力する企業の割合は、昨年の53%から本年は74%まで増加しており<sup>11</sup>、取り組みの定着が期待される。

このほか、森林および吸収源対策として、間伐材など国産材の利用拡大や自社保有林の整備、国内外での植林プロジェクトを推進する事例も増加しており、温暖化防止に向けた産業界の自主的な取り組みは多様な部門に拡がりつつある。

こうした広範な温暖化対策の経験と成果をより多くの企業が共有し活用することによって、温暖化防止への取り組みをさらに拡大していくことが望ましい。こうした観点から、日本経団連は、2005年10月、「2005年度 地球温暖化防止対策事例集～CO2排出削減600のヒント」<sup>(注)</sup>を取り纏め、会員企業への周知を図っており、近くその改定を行う予定である。

(注) 企業による取り組み事例の詳細は、日本経団連「2005年度 地球温暖化防止対策事例集  
 ～CO2 排出削減 600 のヒント」参照 (<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2005/076.html>)

《製品やサービス等を通じた貢献など LCA 的観点からの取り組み事例》

製品	概要	CO2 削減効果	
家電製品	トップランナー基準で設定された目標基準値を上回る省エネ性能を備えた製品を市場投入		
	品目	エネルギー効率改善の目標基準値	実績
	カラーテレビ	16.4% (1997年度→2003年度)	25.7%
	ビデオコーダー	58.7% (1997年度→2003年度)	73.6%
	エアコン	66.1% (1997→2004冷凍年度)	67.8%
	電気冷蔵庫	30.5% (1998年度→2004年度)	55.2%
	電気冷凍庫	22.9% (1998年度→2004年度)	29.6%
高性能化鋼材	通常の鋼材に比べて、製造段階の使用エネルギーが増加するが、変圧器や耐熱ボイラーなどの使用段階で省エネ効果を発揮	2004年度で約733万t-CO2/年	
低燃費自動車	トップランナー基準で設定された2010年度の燃費目標達成車(ガソリン乗用車)の早期市場投入に努め、2005年度で国内出荷台数の約86%が基準達成車となり、2007年度には100%達成する見込み	2010年度で約2,100万t-CO2	
サルファーフリーガソリン・軽油	国の規制を前倒して供給する硫黄分10ppm以下のサルファーフリー自動車燃料は、新型エンジンとの組み合わせで燃費が改善	2010年度で約120万t-CO2	
バイオマス自動車燃料	2010年度において、国内ガソリン需要の20%相当分に対して一定量のバイオエタノールをETBE(エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル)として混合	2010年で原油換算約21万Kl/年の削減効果	
高効率給湯機(エコキュート)	大気熱を回収し、給湯の熱エネルギーとして利用するCO2冷媒のヒートポンプシステムで、累積普及台数は48万台(2005年度末)であり、2010年度の目標台数は520万台	2005年度までの累積削減量約39万t-CO2 2010年度の目標約400万t-CO2	
複層ガラス樹脂サッシ	窓枠部分に樹脂を使用し、空気層を備えた複層ガラスを用いることで、断熱性が向上(従来品に比べ、冷暖房費は約40%削減)	約3,000万戸で使用すれば、2,800万t-CO2	
高性能住宅用断熱材	樹脂を発砲させて微細な気泡を作るプラスチック系断熱材により、断熱性が向上(従来品に比べ、冷暖房費は約30%削減)	約3,000万戸で使用すれば、2,100万t-CO2	

### 《国民運動につながる取り組み事例》

- ・インターネットやイベントの開催を通じた顧客への省エネ情報の提供
- ・環境家計簿の作成など従業員への環境教育
- ・クールビズやウォームビズの実施
- ・チーム・マイナス6%への参画（企業単位のみならず従業員単位でも参加）
- ・学校等での環境教育の実施
- ・通勤時の公共交通機関の利用促進 など

### 《森林および吸収源対策の事例》

- ・名刺、パンフレット、CSRレポート等への国産間伐材の利用
- ・自治体や企業主催の森林ボランティア活動への積極参加
- ・オーストラリア、ブラジル、ニュージーランド等、海外での植林事業の推進
- ・中国における砂漠緑化活動への参加
- ・マレーシア、ブラジル等での熱帯林再生実験プロジェクトへの参加

## 5. 我が国産業界の技術力を活用した国際貢献の取り組み

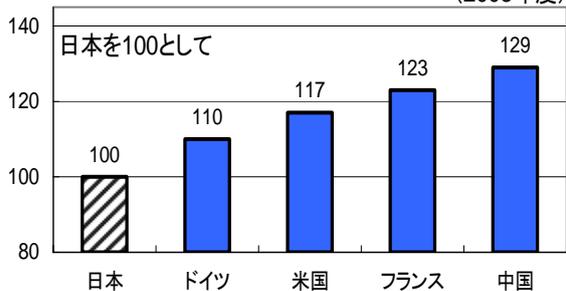
### (1) エネルギー効率の国際比較

我が国産業界は、オイルショック後の1970年代より世界に率先して省エネ対策に取り組んできた。今回のフォローアップにおいて、参加業種が行なったエネルギー効率の国際比較によれば、いずれの業種も、世界トップレベルのエネルギー効率を実現している（下図および別紙3）。

我が国の企業が持つ優れた省エネ・新エネ技術等の海外移転を進め、地球規模での温室効果ガスの排出抑制に貢献することが重要である。

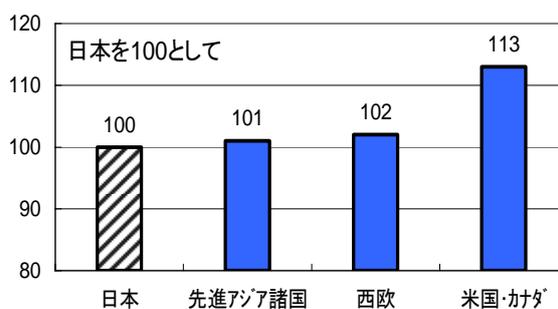
(参考) 産業・エネルギー転換部門のエネルギー効率の国際比較

電力を火力発電で1kWh作るのに必要なエネルギー指数比較  
(2003年度)



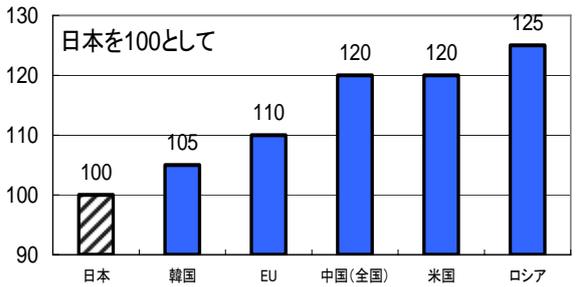
(出典: ECOFYS社(オランダ))

石油製品1klを作るのに必要なエネルギー指数比較(2002年度)



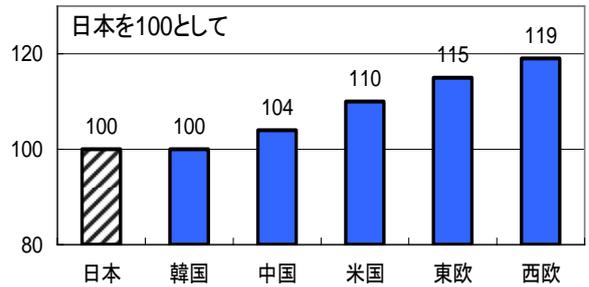
(出典: Solomon Associates社)

鉄1トンを作るのに必要なエネルギー指数比較(2003年度)



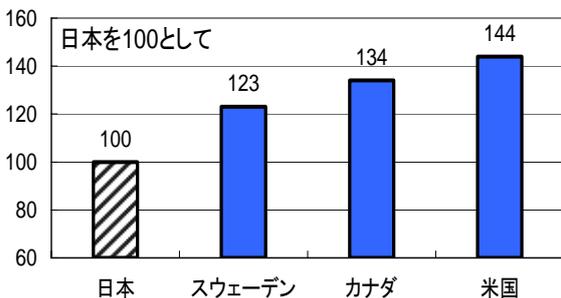
(出典:日本鉄鋼連盟)

電解苛性ソーダ(化学原料)1トンを作るのに必要なエネルギー指数比較(2003年度)



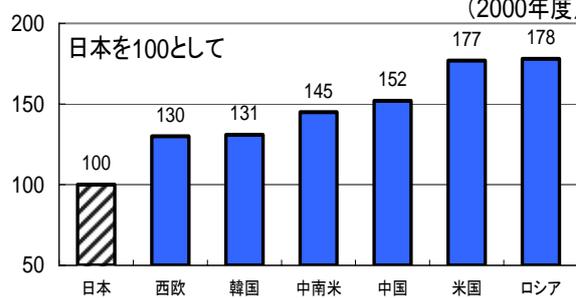
(出典:SRI Chemical Economic Handbookほか)

紙・板紙1トンを作るのに必要なエネルギー指数比較(2003年度)



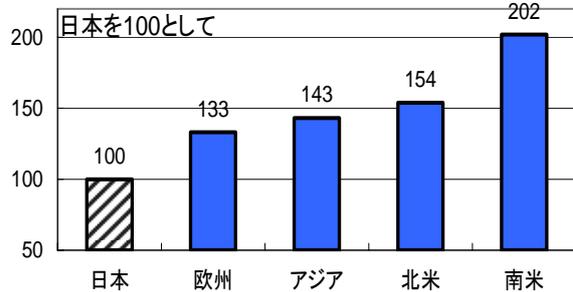
(出典:資源エネルギー庁、統計年報(米国)、環境報告書(カナダ)ほか)

セメントの中間製品(クリンカ)1トンを作るのに必要なエネルギー指数比較(2000年度)



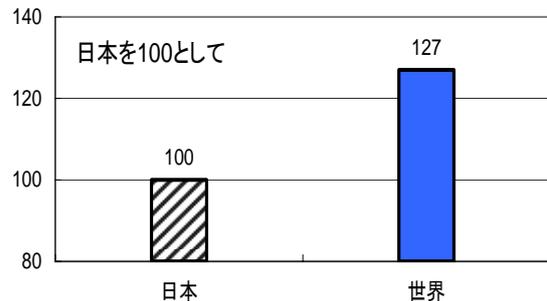
(出典:Battelle研究所)

銅の精錬に必要なエネルギー指数比較



(出典:日本鉱業協会)

アルミ板材の圧延工程に必要なエネルギー指数比較



(出典:国際アルミニウム協会など)

## (2) 京都メカニズムを活用した海外での温室効果ガス削減事業

海外での温室効果ガス削減を日本の京都議定書での約束達成に活用できるクリーン開発メカニズム(CDM)や共同実施(JI)は、自主行動計画の目標達成を補完する手段の一つとして位置付けられている。

今回のフォローアップでは、世界各地で実施されている新エネ事業、メタンガス回収などの事業について、京都メカニズムの活用によるクレジット発生見込み量と併せて多数の事例が報告された。また、多くの業種・企業が、日本温暖化ガス削減基金や世界銀行など内外の基金に出資している。さらに、現在取り組みの準備を進めている業種もあり、今後一層の活用が見込まれる。

(参考) 参加業種から報告された京都メカニズムを活用した主な国際貢献の取り組み事例

業 種	プロジェクトの概要	クレジット発生量 (見込み)
電気事業連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブータン王国における小規模水力発電 CDM プロジェクト</li> <li>・チリにおける燃料転換プロジェクト</li> <li>・各種炭素基金への参加（出資総額は約 130 億円の見込み） など</li> </ul>	業界全体で、2010 年までに 2,000 万 t-CO2 程度
日本鉄鋼連盟	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国山東省においてフロン製造過程で発生する HFC23 を分解処理するプロジェクト</li> <li>・各種炭素基金への参加 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1,000 万 t-CO2/年（商社と共同取得する合計量）</li> <li>・5 年間（2008～2012 年度）で 130 万 t-CO2</li> </ul>
石油連盟	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベトナムでの石油採掘時に発生する石油系ガスを回収し有効利用する事業</li> <li>・ブラジルでの埋め立て処分場でのメタンガス回収事業</li> <li>・各種炭素基金への参加 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・68 万 t-CO2/年</li> <li>・66 万 t-CO2/年</li> </ul>
石油鉱業連盟	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国浙江省においてフロン製造過程で発生する HFC23 を分解処理するプロジェクト</li> <li>・各種炭素基金への参加 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7 年間で 約 4,000 万 t-CO2（商社と共同取得する合計量）</li> <li>・232 万 t-CO2 など</li> </ul>
日本貿易会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インド・グジャラット州のフロン(HCFC22)製造プラントにおいて副生産物である HFC23 を熱破壊するプロジェクト</li> <li>・ブラジルの鉄鋼会社とのバイオマス事業</li> <li>・韓国における風力発電事業 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・300 万 t-CO2/年</li> <li>・100 万 t-CO2/年</li> <li>・21 万 t-CO2/年 など</li> </ul>
日本建設業団体連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大手を中心に途上国における廃棄物処理場からのメタン回収・発電事業等の CDM プロジェクトの推進 など</li> </ul>	—
日本化学工業協会ほか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種炭素基金への参加 など</li> </ul>	・170 万 t-CO2 など

## 6. 環境情報の公開

環境問題をできる限り可視化し、数値によりフォローすることで、着実に取り組みを進めるとともに、多様なステークホルダーの理解を得るよう積極的に環境情報を公開することも重要である。日本経団連では、自主行動計画と自主的な環境情報の開示促進を車の両輪と位置づけ、環境報告書等の発行による情報公開の強化を呼びかけている。

日本経団連が2006年8月に実施したアンケート調査では、回答企業514社の約66%に相当する338社が既に環境報告書等を公表しており、約13%の67社が2年以内の作成を予定している。また、報告書等作成企業のうち、約64%が連結企業単位で作成し、また約51%が外国語で作成するなど、内外に対して環境情報を積極的に発信する姿勢がうかがえる。

環境報告書の記載項目については、約9割の企業が「地球温暖化対策」(93%)、「廃棄物対策、リサイクル活動」(96%)、「社会貢献活動」(89%)を取り上げており、「化学物質管理」(74%)、「環境会計」(71%)がこれに続いている。特に、地球温暖化対策については、「全社の温室効果ガス(又は二酸化炭素)排出量」(81%)、「温室効果ガス排出量の自主削減目標」(73%)、「物流、業務部門での温室効果ガス排出削減の取り組み」(66%)、「従業員教育などの取り組み」(65%)、「省エネ製品等の紹介」(61%)の順に、多くの企業が情報公開に努めている。

## 7. 今後の方針

2005年2月の京都議定書発効を受けて、同年4月には政府の「京都議定書目標達成計画」が閣議決定された。同計画において、「自主的手法は、各主体がその創意工夫により優れた対策をとって対策コストがかからないといったメリットがあり、事業者による自主行動計画ではこれらのメリットが一層活かされることが期待される」とされ、環境自主行動計画は、「産業・エネルギー転換部門の対策の中心的役割を果たすもの」と位置付けられている。

日本経団連としては、今後とも全ての参加業種に対して、個々の目標達成に向けた対策の着実な実施を求めるとともに、「2010年度に産業部門およびエネルギー転換部門からのCO2排出量を1990年度レベル以下に抑制するよう努力する」という目標について、京都議定書の第一約束期間にあたる5年間の平均として達成すべく取り組んでいく。

環境自主行動計画については、透明性と信頼性を高めるため、2002年度より外部有識者から成る第三者評価委員会を設置し、中長期にわたり自主行動計画の枠組の中で産業界の取り組みを続けるための評価を受けている(別紙4)。同委員会の指摘を受け、本年度のフォローアップでも、全体目標の達成可能性の検証や民生部門における参加業種の拡大、各業種の民生・運輸部門における取り組み事例や京都メカニズムの活用見通し等開示情報の充実等に努めたところである。今後とも同委員会の指摘事項への対応をはじめ自主行動計画の充実を図るとともに、確実な目標達成に努めていく。

また、引き続き、民生・運輸部門等での具体的な取り組みとして、①省エネ製品・サービスの開発・普及や、②民生・運輸部門のCO2排出削減努力の横展開、③荷主と物流事業者の連携等異業種間連携の推進による物流効率化、④従業員の家庭での省

エネ行動等の支援、⑤ 森林整備活動の推進をさらに進めていく。

温暖化は地球規模の問題であり、かつ長期的な取り組みが不可欠である。2013年以降の新たな国際枠組に関する議論が本格化しつつあるが、真に実効ある枠組を構築するには、現在削減義務を負っていない米国や中国、インド等主要排出国を始め全ての国の参加が重要である。

日本経団連としては、我が国の優れた技術による海外への貢献、また温暖化問題解決の鍵である技術開発を引き続き積極的に進めるとともに、各国の経済界との連携・協力を図りつつ、新たな国際枠組のあり方に係る議論にも積極的に参加していく。

以上

---

<sup>1</sup> 産業およびエネルギー転換部門からの参加業種は以下の35業種（50音順）：板硝子協会、住宅生産団体連合会、情報通信ネットワーク産業協会・電子情報技術産業協会・日本電機工業会・ビジネス機械・情報システム産業協会、精糖工業会、製粉協会、石油鉱業連盟、石油連盟、石灰石鉱業協会、石灰製造工業会、セメント協会、全国清涼飲料工業会、電気事業連合会、日本アルミニウム協会、日本衛生設備機器工業会、日本化学工業協会、日本ガス協会、日本建設業団体連合会・日本土木工業協会・建築業協会、日本鉱業協会、日本工作機械工業会、日本ゴム工業会、日本産業機械工業会、日本産業車両協会、日本自動車工業会、日本自動車車体工業会、日本自動車部品工業会、日本伸銅協会、日本製紙連合会、日本製薬団体連合会・日本製薬工業協会、日本造船工業会・日本中小型造船工業会、日本鉄鋼連盟、日本鉄道車両工業会、日本電線工業会、日本乳業協会、日本ベアリング工業会、ビール酒造組合。

<sup>2</sup> 産業界全体の排出量の算出にあたっての電力原単位は、下記の電事連出所データ（全電源平均、発電端）を利用している。また、個別業種（個別業種版に掲載）が使用している電力原単位についても特に説明のない限り、下記のデータを利用している。〔90年度：3.74、97年度：3.26、98年度：3.16、99年度：3.34、2000年度：3.38、2001年度：3.38、2002年度：3.62、2003年度：3.89、2004年度：3.76、2005年度：3.81、2010年度：2.99、2010年度（BAU）：3.81（t-CO<sub>2</sub>/万kWh）〕

その他の各種エネルギーの換算係数：発熱量については、総合エネルギー統計、資源エネルギー庁「エネルギー源別発熱量表の改定について（2001年3月30日）」、電事連調査データを活用。発熱量表の改定にともない、1999年度以前と2000年度以降では熱量換算係数が異なる。炭素換算係数については、環境庁「二酸化炭素排出量調査報告書（92年）」を利用。

<sup>3</sup> 環境省発表のわが国のCO<sub>2</sub>排出量の内、エネルギー転換部門、産業部門、工業プロセスの合計である。

<sup>4</sup> CO<sub>2</sub>排出量の実績値や見直しについては、数字の精度を高めるために毎年見直しを行なっていることから、昨年の結果と比較して、増減が生じている。

<sup>5</sup> 参加業種の想定に基づくBAU（Business as usual：自主行動計画を2005年度以降実施しない場合における2010年度のCO<sub>2</sub>排出量）は1990年度実績より約1500万t-CO<sub>2</sub>増加すると見込まれる。

<sup>6</sup> CO<sub>2</sub>排出量実績とCO<sub>2</sub>排出原単位を目標として掲げる日本ガス協会、CO<sub>2</sub>排出量実績とエネルギー使用原単位を目標として掲げる日本ゴム工業会、またエネルギー使用量とエネルギー使用原単位を目標として掲げる日本工作機械工業会、日本電線工業会については、それぞれの目標について改善業種数に含めた。

<sup>7</sup> 2010年度の生産活動量を予測する際は、共通となる経済指標（平成18年1月18日経済財政諮問会議参考資料、内閣府）を前提としたが、業種によっては独自の前提に基づく場合がある。

<sup>8</sup> 民生業務部門の参加業種は、今年度より生命保険協会、日本フランチャイズチェーン協会の2業種が新たに加わり、以下の12団体・企業となった（50音順）：全国銀行協会、日本LPガス協会、生命保険協会、日本損害保

険協会、日本チェーンストア協会、日本百貨店協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本ホテル協会、日本貿易会、日本冷蔵倉庫協会、不動産協会ならびに NTT グループ

運輸部門の参加業種は以下の 13 団体・企業（50 音順）：全国通運連盟、全日本トラック協会、定期航空協会、日本船主協会、日本内航海運組合総連合会、日本民営鉄道協会ならびに JR 貨物、JR 九州、JR 四国、JR 東海、JR 西日本、JR 東日本、JR 北海道

<sup>9</sup> 財団法人経済広報センターが 2006 年 7 月 18 日に発表した生活者を対象とした「地球温暖化に関するアンケート」の調査結果によると、企業における「省エネ型製品・機器の開発や販売」については、90%が「非常に評価」または「ある程度評価」をしている。しかし、「家電製品を選ぶ際には、価格よりは省エネ性能を優先している」は 48%、「環境問題に積極的に取り組んでいる企業の商品・サービスを選ぶようにしている」は 35%に留まっている。

<sup>10</sup> 2006 年 6 月 1 日には、御手洗日本経団連会長から会員企業に対して、国民運動への協力をはじめ、自主行動計画の着実な達成と参加拡大、環境情報の積極的な開示について、地球温暖化防止に向けた取り組みの強化を呼びかけた。

<sup>11</sup> 地球温暖化防止「国民運動」のフォローアップ調査結果(2006 年 9 月 13 日。回答企業 514 社)